

8・2 内航海運に係る諸課題

8・2・1 内航船員の働き方改革・内航海運における取引環境改善に向けた取り組み

物流は国民生活や経済を支える社会インフラであるが、担い手不足、カーボンニュートラルへの対応など様々な課題がある。さらに、物流産業を魅力ある職場とするため、トラックドライバーの働き方改革に関する法律が2024年4月から適用された一方、物流の停滞が懸念される「2024年問題」に直面し、対策を講じなければ2030年度には34%の輸送力が不足することが見込まれている。

そうした中、荷主、事業者、一般消費者が一体となって我が国の物流を支える環境整備に向けて2023年6月2日には、商慣行の見直し、物流の効率化、荷主・消費者の行動変容について、抜本的・総合的な対策をまとめた「物流革新に向けた政策パッケージ」が閣議決定されており、その後も同年、10月2日には、早期に具体的な成果が得られるよう可及的速やかに各種施策に着手するとともに、2030年度の輸送力不足の解消に向けた施策の前倒しを図るべく「物流革新緊急パッケージ」が公表されていた。

2024年9月には、「2024年問題」等をテーマに、日本物流団体連合会（物流連）正副会長と斉藤鉄夫国土交通大臣（当時）による意見交換が行われ、物流連副会長である明珍幸一船協会長も参加し、内航海運における若手船員の確保や、持続可能な経営環境の整備の必要性等について理解を求めた。

また、「物流革新に向けた政策パッケージ」に関連して、内航海運業の取引環境の更なる改善のために内航海運業者と荷主がそれぞれ順守すべき事項と望ましい協力の在り方などが記載された「内航海運業者と荷主との連携強化のためのガイドライン」の改訂版（初版は2022年3月に公表）が国土交通省主催の「安定・効率輸送協議会」等での検討を経て2025年3月27日に公表された。

8・2・2 内航船員不足問題（九州地区 内航船員の人材確保・育成に関する懇談会）

当協会（内航委員会）は九州地区船員対策連絡協議会（会長：木許直樹 南光汽船社長）との共催により、例年7月に内航船員の「人材確保・育成に関する懇談会」を開催しており、今年度は2025年7月4日（金）にハイブリッド形式で開催した。当協会からは、田淵訓生 内航委員長（田淵海運社長）、三木孝幸 同副委員長（三洋海運社長）らが参加した。

今次会合では、国土交通省伊勢大臣官房参事官（前海事局 内航課長）による来賓挨拶の後、教育機関と内航海運事業者の意見交換が行われ、教育機関側より各校生徒の就職状況や、内航海運業界に就職した卒業生の声などが紹介された。続いて、内航海運事業者側より、採用における生徒への期待点や懸念点、新卒就職者の離職理由などが説明された。

意見交換では、「若年船員とのコミュニケーションや若年船員の教育・指導に苦慮する時がある。」旨の意見が多くあり、教育機関側からは近年の学生の特性や学生に対する近年の教育方針等に関して回答があり活発な意見交換が為された。また、複数の教育機関から待遇の低さや過酷な労働環境を原因とした教員不足の問題が深刻化しているとの声も多

く上がるなど若年船員の確保・育成に向けて様々な意見が共有された。意見交換を通じ、本会合では、内航海運業界に「船員の働き方改革」、「物流2024年問題」、「GX・DXへの対応」といった問題が山積する中、官民学一体となって若年船員を確保・育成していくことの重要性が再認識されるとともに、今後も本懇談会を継続して開催することで関係者の共通理解を維持し、若年船員の確保・育成という問題を解決するための契機としていくことへの重要性が改めて確認された。

当日の会場、出席団体等については以下の通り。

日 時：2025年7月4日（金）15：00～17：30

形 式：対面（オリエンタルホテル福岡博多ステーション）および

Microsoft Teamsによるハイブリッド開催

<参加者一覧>

【教育機関】

水産系高校：

山口県立大津緑洋高等学校、長崎県立長崎鶴洋高等学校、福岡県立水産高等学校、熊本県立天草拓心高等学校、大分県立海洋科学高等学校、宮崎県立宮崎海洋高等学校、鹿児島県立鹿児島水産高等学校、沖縄県立沖縄水産高等学校

海上技術学校：

国立唐津海上技術短期大学校、国立口之津海上技術学校

【内航海運事業者】

日本船主協会：

田淵ホールディングス、三洋海運、イースタンマリンシステム（東海運関係）、NS ユナイテッド内航海運、MU アークライン、川崎汽船、近郵船舶管理（近海郵船関係）、栗林商船、国華産業、商船三井、グリーン SHIPPING（商船三井関係）、日本栄船（商船三井関係）、センコー汽船、大光船舶、鶴丸海運、豊鶴海運（鶴丸海運関係）、日本サルヴェージ、日鉄物流、伯洋海運、邦洋海運、豊洋汽船

九州地区船員対策連絡協議会：

南光汽船、福正汽船、日本産業海運、雄和海運、南国砂利、瀬戸内中央汽船、米中海運

九州地方海運組合連合会：

斎藤海運、旭海運、東洋海運、日向海運、大分海運、仲矢海運、松盛汽船、アジアパシフィックマリン、壱岐汽船海運組合

【行政機関】

国土交通省大臣官房、同省九州運輸局海事振興部

【関係団体】

日本内航海運組合総連合会